

事務事業計画シート						平成 30 年度事後計画(決算)		所管課		商工観光課		担当班		商工労政班			
事務事業名		コード	27600 企業誘致促進事業		予算科目	会計		款	項	目	事業種別	☒ 主な事業					
①		(企業誘致の促進事業)(奨励事業)		一般		7 1 2						☐ 国土強靱化地域計画					
施策体系	基本施策		4	雇用の確保	根拠法令		旭市企業誘致条例						☒ 新市建設計画				
	施策の展開		9	企業誘致の推進	戦略事業		41	企業誘致の推進				☒ 定住自立圏構想					
	施策の展開				戦略事業		42	企業誘致の奨励措置				☐ 主要事業					

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない										
☒ 単年度繰返		旭市の産業振興・企業誘致を図るため、旭市企業誘致条例に基づいて、市外から市内に立地する企業に対する奨励金の交付(排水処理施設や緑化の整備に対する助成)、工場等の新設・拡充をする企業に固定資産税の課税免除、等の奨励措置を実施している。また企業誘致に関する事項を調査審議するため、企業誘致審議会を設置し、奨励措置等の審議・決定を行っている。										
☐ 平成 17 年度～		①企業誘致の推進【緑化事業・排水処理施設奨励金】限度額: 1,000万円										
☐ 開始年度不詳		②企業誘致の奨励措置【固定資産税の課税免除】対象: 投下固定資産総額3,000万円以上 免除期間: 5年										
☐ 期間限定複数年度		【企業誘致審議会】5人(商工業関係団体、関係官公庁及び学識経験者)										
平成 年度～												
平成 年度まで												
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状				④ 事務事業に関する課題・環境の変化				⑤ 事務事業に対する住民からの意見等				
企業誘致を促進するため、本市独自の特色ある優遇制度を制定。				現下の厳しい経済情勢を背景に、今後も企業誘致活動が厳しくなることが予想されるが、優良企業の誘致、さらには既存工場への支援等を引き続き行い、雇用の創出、経済の活性化を図る。				市内企業から優遇制度の要件についての緩和や、制度を知らなかったなどの意見があった。				

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)			単位:千円				
1.報酬費	24	旭市企業誘致審議会委員報酬					
2.負担金補助及び交付金	360	企業誘致奨励措置助成金					
3.公有財産購入費	0						
4.※課税免除額	7,402	固定資産税の課税免除額					
5.その他	229	需用費、役務費、使用料及び賃借料					
② 特定財源の内訳(30年度の決算)			単位:千円				
1.国庫支出金	0						
2.都道府県支出金	0						
3.地方債	0						
4.その他	0						

		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	
事業費	費目内訳	1.報酬費	千円	48	24	48	24	48
		2.負担金補助及び交付金	千円	0	7,709	0	360	7,000
		3.公有財産購入費	千円	4,054	0	0	0	0
		4.※課税免除額	千円	6,691	42,427	5,325	7,402	10,000
		5.その他	千円	700	297	540	229	658
		事業費計 (A)	千円	11,493	50,457	5,913	8,015	17,706
財源		1.国庫支出金	千円					
		2.都道府県支出金	千円					
		3.地方債	千円					
		4.その他	千円					
		5.一般財源	千円	11,493	50,457	5,913	8,015	17,706

前年度増減理由	企業による設備投資の増加に伴い、課税免除額・交付金額が増えたため
---------	----------------------------------

従事職員数	常時	1	人	最大	3	人	×	1	日	=	延べ	3	人
-------	----	---	---	----	---	---	---	---	---	---	----	---	---

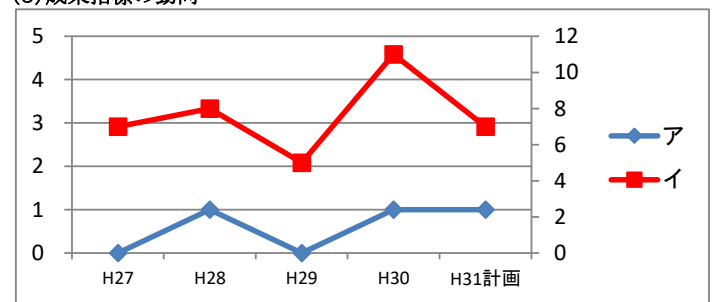
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動		③ 活動指標名										
30年度実績(30年度に行った主な活動)		単位										
奨励措置実施(固定資産税の課税免除・奨励金交付)		27年度(実績)										
企業と自治体のマッチングイベントに参加		28年度(実績)										
企業誘致審議会開催		29年度(実績)										
旭市企業誘致及び雇用の促進に関する条例の制定		30年度(実績)										
		31年度(計画)										
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名										
対象意図		単位										
・排水処理施設を設置する企業及び緑化事業を実施する企業		27年度(実績)										
新たに企業が市内へ立地する。		28年度(実績)										
対象意図		29年度(実績)										
・工場等の新設又は拡充を行う企業		30年度(実績)										
新たに企業が市内へ立地する。または既存企業が事業を拡大する。		31年度(計画)										

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果										
		成果向上余地										
		コスト比率										
		下位 1/3										
		中位 1/3										
		上位 1/3										
施策貢献度		評価結果										
大きい		②										
普通		(9)										
小さい												

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況		完了 ☐ 順調 ☐ 概ね順調 ☒ 停滞 ☐ 実施困難 ☐										
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)												
② 成果の状況		成果指標A	成果指標B	数値増＝成果向上	向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 ☐	比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		成果指標I	成果指標J	数値増＝成果向上	向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 ☐	成果動向	27年度	28年度	29年度	30年度	31計画	
【コメント】(低下の場合、その理由)												
③ 今年度取組事項(31年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容	今後の方向性	拡大 ☒ 縮小 ☐	現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐	見直し ☐ その他 ☐					
		随時	平成30年度に制定した「旭市企業誘致及び雇用の促進に関する条例」に基づく奨励制度の周知を実施し、新規企業誘致や既存企業の再投資を促す。	H31.4				企業誘致条例の改正等により企業誘致及び産業振興を図る。				